

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○石田委員長 次に、階猛君。

○階委員 民主党の階猛です。本日もよろしくお願いたします。

法案の質疑に移る前に、拷問等禁止条約の第二回政府報告審査という件について、外務政務官含め、伺います。

先日、新聞を見ておりますと、この拷問等禁止条約に基づく拷問禁止委員会というところで日本政府に対する勧告がなされた。このニュースなどでは、主に慰安婦に関する橋下大阪市長の発言を念頭に勧告がされたという記事でございましたけれども、それ以外にも、ちよつと私が関心を持って調べたところで気になる点がございました。その点についてまずお伺いします。

まず、この委員会に参加したというか傍聴に行つた弁護士さんのブログで、日本の代表としてこの場に出席した上田人権人道大使という方が、日

本は人権先進国の一つだという発言をしたところ、会場で苦笑が起つた。これに対して、なぜ笑うんだ、笑うな、シヤラップ、シヤラップということとを言われたようなんです。

こういう国際的な会議の場で、しかも人権の問題を扱う場でこういう発言をしたということは、ちよつと国益に照らしていかげなものかなと思うんですけれども、政務官の御認識はいかがでしょうか。

○あべ大臣政務官 階委員にお答えいたします。

御指摘の発言に関してでございますが、議場におきまして、上田人権人道担当大使より、有罪を得るために被収容者の自由に頼り過ぎることは中世のものだと指摘されたことに對する反論の中で行われたものと承知しております。

上田大使の発言に關しましては、その表現ぶりに對して必ずしも適切ではないと考えておりまして、上田大使に對してしかるべく口頭による注意を行ったところでございます。

いづれにいたしましても、今回のこの問題に關しまして、政府報告審査において、上田大使を初めとする政府代表団、我が国の考え方についてしかるべく説明を行ったものと承知しております。

○階委員 ちゃんと論理的に説明してもらえばいいわけですが、聴衆の反応に對して、シヤラップというのは黙れということですけども、黙れというような暴言を言われるのは、政府の代表として参加される人の発言としては私はまずいと思います。

その上で、今の御答弁ですと注意を行ったとい

うことなんです。私は、そもそも、論理的に反論するにしても、やはり今の日本の刑事司法の中には取り調べに偏重した捜査が行われて、私もこの場で何回か取り上げましたけれども、違法な取り調べというのがあつたり不当な取り調べがあつたりというのは、これはもう世の中で明らかになつております。こうしたことを踏まえると、そんなに黙れと言えほどのものもないかもしれません。

そういうことも考え合わせますと、今回の上田人権人道大使という方の処分については甘過ぎるのではないかと思います。もう少し厳しい処分があつてしかるべきではないかと思うんですが、この点、いかがでしょうか。

○あべ大臣政務官 上田大使の発言、特にその表現ぶりについて必ずしも適切ではなかったと私どもは考えておりまして、上田大使に對しての主管局長、平松総合外交政策局長でございますが、しかるべく口頭による注意を行ったところでございます。

また、同大使も、自身の発言のその表現ぶりに關して、必ずしも適切ではなかったということに關しての反省の意をあらわしているところでございます。

いづれにいたしましても、政府報告審査におきまして、上田大使を初めとする政府代表団、我が国の考え方についてしかるべく説明を行ったものというふうに承知しております。

○階委員 最後の点については、今の議論とは直接は関係ないと思うんですね。聴衆に對して暴言

を吐いたことと議論の場でちゃんと説明をしたということは別問題だと思います。

上田人権大使というのは外務省のOBですし、任命権者は外務大臣です。ですから、外務大臣としてもこれは責任を持つてこういう行動に対しては厳しい対応をとるべきだと思っておりますので、ぜひその点はよろしくお願いいたします。

政務官、結構でございます。

こういったやりとりがまずあったということなんですが、審査の場であるいろいろな議論がされて、審査後に委員会の勧告というのが行われます。この委員会の勧告で、きょう、資料をつけさせていたでいてありますけれども、資料の一というところに、ちよつと英文で恐縮なんです、これは外務省に聞いたらまだ和訳ができていないということなので、英文のままつけさせていただきます。

資料一の一ページ、五ページあたりを見ていただきますと、これは取り調べと自由について勧告がされております。

四ページ、五ページのうち、四ページの一ページに（a）、それから五ページの最初にかけて（b）、（c）というところがございますけれども、例えば（a）においては、取り調べ時間に制限を設け、その違反については罰すること、あるいは（b）においては、刑事訴追の際の基本的かつ中心的な立証方法として自由に依存する慣行があるので捜査手法を改善すること、さらに（c）としましては、取り調べの全過程を録音、録画して裁判で利用可能とする安全措置を実施することなど、日本政府に対して求めているわけです。

法務大臣にお伺いしますけれども、これらの点についてどのように対応するお考えでしょうか。

○谷垣国務大臣 今委員がお示しになりました勧告が出てくるということは、私どもも承知しております。

それで、勧告にあります案件は、法制審議会の新時代の刑事司法制度特別部会で今御議論をいただいている内容でございます。取り調べあるいは供述調書に過度に依存した捜査、公判のあり方の見直し、それから被疑者取り調べの録音、録画制度の導入、こういったことを今議論していただいているわけですね。

それで、この問題については、今私は諮問を申し上げている立場でございますので、十分そこで議論をしていただいて、きちつとしたバランスのとれた結論を出していただきたいと思います。それをその審議会の答申をいただきましたら、それをきちつと実現していくことは当然やらなければなりません、現在のところ、そういう対応をしていくと考えております。

○階委員 事務方で結構ですけれども、審議会の方にはこの拷問委員会の勧告の内容というのは伝わっているのかどうか、お答えいただけますか。

○稲田政府参考人 政府審査に対する見解につきましては、ついせんだつて出されたところでございまして、その後まだ審議会のその部会等が開かれておりませんので、今後、どのようにするか検討したいと思っております。

○階委員 国連の委員会でこういう勧告がされたということは重要な情報ですので、それは審議会

の方にも伝えるようにぜひお願いします。

その上で、その勧告の中で、ニュースでも取り上げられたと申しましたけれども、軍による性的奴隷の被害者という項目がこの中にあります。

お手元の資料の一でいいますと、九ページ、十ページあたりをご覧になつていただきたいんですが、まず九ページの真ん中よりやや下のあたりに（a）から（f）まで並んでいます、その中の（d）というところに、これを私の方で和訳しますと、閣僚を含むハイレベルの国と地方の役人や政治家が公の場で従軍慰安婦に関する事実を否定し続け、被害者をさらに傷つけているということとをまず（d）で指摘しております。その上で、次の十ページの上の方に（a）、（b）、（c）、（d）、（e）と並んでいますけれども、（b）のところで、これは勧告の本身なんです、この勧告は、今の指摘した点に関して、事実の否定やそれによつて被害者を傷つけようとする政府当局や公人の試みに反論するよう日本政府に求めているということなんです。

報道では、橋下市長への反論を日本政府に求めているように報道されていますけれども、今申し上げたように、（d）の指摘のところでは閣僚も含んでいます。閣僚も含んでいることは私は重大であると思つていえますけれども、法務大臣としてどのように受けとめていらっしゃるでしょうか。

○谷垣国務大臣 慰安婦問題につきましては、日本政府としては、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であるとして、機会あるごとに、心

からのおわびと反省の気持ちを表明してきたものと認識しております。

それで、今般、拷問禁止委員会から、御指摘のような点も含め、慰安婦問題に対する勧告がなされたことは承知しております。

ここに盛り込まれた勧告に対して今後どうしていくか、これは、一法務省だけで答えるわけにはいきませんので、政府全体としてきちっと検討した上で、適切に対応していかなきゃいかぬ、このように考えております。

○階委員 これは、重要な指摘、勧告がされていますので、しかるべき対応をされるよう、私もしっかりとフォローしてまいりたいと思います。

次のテーマなんですが、法曹養成制度検討会議についてちよつとお伺いします。

この法曹養成制度検討会議は、昨年、司法修習生の給費制を貸与制に変えるという法案を可決した際に附帯決議というものを行いまして、これについては、資料二の、手書きの番号でいうと十四ページですけれども、ここに附帯決議というのがあります。二番、真ん中あたりですけれども、「合議制の組織においては、法科大学院志願者数の減少、司法試験合格率の低迷等の法曹養成制度の問題状況を踏まえ、その原因を探索の上、法科大学院における適正な定員の在り方や司法試験の受験の在り方を含め、質の高い法曹を養成するための法曹養成制度全体についての検討を加えた結果を一年以内に取りまとめ、」という附帯決議をしていたわけです。

ところが、この検討会議、そろそろその一年以

内の期限が迫っているということで、この間、六月六日に会議が開かれて、あと一回、六月十九日を残すのみとなっております。

この六月六日の会議で座長試案というのが出されました、これが資料の三でございます。この資料三の一番最後の四十ページというところを見ていただきたいんですが、「第四」として「今後の法曹養成制度についての検討体制の在り方」という項目が、この局面でなぜか急に加わったということであります。

ちなみに、この資料三なんですけれども、それまでの議論の中で示されたものから変わったところは下線などを引いております。見え消しになっております。したがって、この「第四」、最後の四十ページのところは、この六月六日に初めて示されたということなんです。

「今後の法曹養成制度についての検討体制の在り方」ということなんです。本検討会議にすぐ下に書かれてありますように、「本検討会議においては、検討した各論点のうち、結論が得られたものがある一方、今後の法曹人口、法科大学院、司法試験及び司法修習の在り方については、検討課題を残すこととせざるを得なかった。」という記述になっております。

附帯決議では、一年以内に取りまとめると。その中には、「法科大学院における適正な定員の在り方や司法試験の受験の在り方を含め、」というふうになっていきますので、結論を出さずに、検討課題を残さざるを得なかったということ、先送りをしているわけですね。あたかも、よく連続ド

ラマなどで、いよいよ最終回といって、最終回を見た、次回へ続くみたいな話になっているわけです。

私は、この附帯決議と明らかに抵触するんじゃないかと思っております。こういう取りまとめだと、今までの積み上げてきたものは何だったのかなと思っております。この取りまとめの、特に今の「第四」という部分は、附帯決議に反するのではないかと思っております。

法務大臣としてどのようにお考えになるのか、お聞かせください。

○谷垣国務大臣 法曹養成制度検討会議、おっしゃる通りに、六月六日、第十四回の会議で、最終的な取りまとめに向けての座長試案が出されたところでありまして。もちろん、議論は相当大詰めに来ているんですが、まだ最終的な取りまとめには至っておりません。

この試案の中では、一定の結論を出したものとございますし、今、階委員が御指摘のように、幾つかの論点についてはさらに調査を要するとか、制度自体、まだ実施後間もないために、もう少し経過を見る必要があるとか、さらには専門的な検討が必要だとしている点もございます。新たな検討体制をつくって引き続きやっていくという内容になっているわけでございます。

その附帯決議、これに反していると今、階委員はおっしゃいました。ただ、これは、一年以内に取りまとめるということでございますが、事柄の性質上、もう少し制度の実施の経緯を見るものも当然あるだろうと私は思います。したがって、

全ての論点について結論を出し切ることまで求められているのではないのか。現在の取りまとめは、この趣旨に反するものとは必ずしも言えないのではないかとこのように考えております。いずれにせよ、やがてこの結論を出していただけたと思います。それを受けて、政府としても、まだここは検討会議の段階でございますから、閣僚会議できちつとした方向性を出していただければいいと考えております。

○階委員 この委員会でも再三指摘があったと思うんですが、今、法曹養成制度というのは大変な危機に瀕しています。

私は一刻の猶予もあつてはならないと思つてまして、具体的に申し上げますと、先日、法務省からあるいは文科省から出された資料によりますと、前年度と今年度、すなわち二十四年度と二十五年度を比較した場合に、例えば、法科大学院の志願者は一万八千人から一万四千人に、四千人以上減っています。あるいは、入学者は三千百五十人が二千六百九十八人に減っています。さらに、入学定員の充足率、定員に占める入学者の割合も、前年は〇・七〇だったのが〇・六三に減っています。充足率がこのように下がっていますけれども、実は、その一方で入学定員も減らしているわけですね。入学定員も二百二十三人ぐらい減らす中で、なお充足率がこのように下がっているということ、は、深刻な問題だと思います。

さらに、司法試験と予備試験の受験者の動向を見ますと、あるいは法科大学院の志願者の動向を見ますと、法科大学院の志願者は二十五年度でい

いますと一万三千九百二十四人なんですが、平成二十五年の司法試験予備試験の方は、出願者が一万一千二百五十五人と、単純に比較しましても余り変わらなくなつてきています。司法試験の予備試験の方は年々ふえてきておりまして、二十五年は前年より二千三百三十七人ふえている。ロースクールは一万三千九百二十四人と言いましたけれども、これは併願している方とかもいらつしやるので、実人員といいますが、重複を省くともつと少ない、場合によつてはもう逆転しているのではないかとこのように思います。（発言する者あり）

逆転しているとお声がありましたけれども、そういう大変な危機的な状況の中で、なお時間をかけて検討していくという余裕は、私は全くないと思つております。目の前で火事が起こっているのに、火の消し方を議論しているというふうにも思えるわけです。

最初の附帯決議に戻っていただきたいんですが、「合議制の組織においては、」「一年以内に取組み」と、その後なんですけど、「政府においては、講ずべき措置の内容及び時期を直ちに明示することとする。」「というふうになっていきます。附帯決議の二の最後のところですけれども、「政府においては、講ずべき措置の内容及び時期を直ちに明示する」ということですから、私は、取りまとめの内容はいかなるものであれ、今の危機的状況に照らしてみれば、政府としてはもう迅速に手を打つべきときになっているのではないかと思つていますが、この点について、法務大臣の見解をお願いします。

○谷垣国務大臣 閣僚会議では、この検討会議の結論を得まして、八月二日までに結論を出すもの、こういうふうになつております。そして、その中で、政府としては、今おつしやつたような今後の改革あるいは見直しの、工程表と言つていいのか、そういうものをきちつと示していく必要があると思います。

ただ、その中で、やはり検討に少し時間をかける必要があるものという範疇が当然残るのではないかと、こういうふうにご考えておまして、いずれにせよ、八月二日までにきちつとそういうものを示していきたいと思つております。

○階委員 法科大学院の志願者、先ほど申し上げましたように激減してしまつて、パーセンテージにすると、二十四年度から二十五年度にかけて二四・五%も志願者が減つていくということ、本当に危機的な状況です。これはもう大臣はよくおわかりだと思つたので、ここを何とか手を打たないと、法曹の世界が今後どうなつてしまうのか、私は本当に大変な危機的な状況だと思つていますので、ぜひそこは迅速に手だてを講じていただきたいと思つています。

その上で、法案の中身にちよつと入りますが、私、この一部執行猶予制度という仕組みでやはり一番気がかりなのは、これまで執行猶予を受けていた人が実刑プラス一部執行猶予というふうになる可能性があるんじゃないかと。やはり、私も少しばかりですけれども刑事弁護をした経験からいうと、実刑か執行猶予かというのは、被告人にとつては、すごく人生を左右するような大問題なわ

けですね。仮に、この制度が導入されることによって、従前、全部執行猶予となってきた人が、一部実刑、一部執行猶予というふうになつてしまうと、私は問題だと思っています。

そういうふうにならない、つまり、これまで執行猶予だった人は引き続き執行猶予なんだということとをせひきつちりと説明していただければと思うんですが、この点はいかがでしょうか。

○谷垣国務大臣 この考え方は、今までも何度もの委員会の中で御議論があつたと思います。

それで、この一部執行猶予制度は、もう一回そもそも論になりますが、決して厳罰化を狙うとかあるいはそれを緩和することを狙うというものではなくて、本来、刑事責任に見合った量刑を行うということが当然の前提とした上で、当人の社会復帰等々を考えたときに、いろいろな選択肢を広げる必要があるのではないかとこの考え方で、刑事責任、それから再犯防止、改善更生の観点、双方を充足する量刑判断を可能としようという考え方でできているわけであります。

それで、個別の事案で、今度新しく考えますときに、今までだったらどうだったのかということとは、それは一応考えると思います。完全に、厳密な意味で、新しい制度論で考えるときに、厳密な意味で同じ考えになるかどうか、これはちよつとよくわからないところがございますけれども、考え方の基本はそういうことだろうと思います。

そういう観点から、この法律案では、犯罪の軽重、それから犯人の境遇そのほかの情状を考慮して、刑事責任の観点から相当である、さらに再び

犯罪をすることを防ぐために必要かつ相当であると認められるときなどの要件のもとで、刑の一部の執行猶予を言い渡すことができるとしているわけで、もともと全部執行猶予が適当であるというのであつたならば、今度も執行猶予でいくということになると思います。

○階委員 最後のところが非常に重要だと思っています。私も、こういう議論というのは、委員会での説明がなされましたけれども、やはり最後のところがびしつと言われると、私も安心して、こういう制度の導入ということについては踏み切れるのではないかと思っています。

その上で、提案理由の説明の中で、施設内処遇を行った上、残りの期間については執行を猶予し、相応の期間、社会内処遇を実施することが、再犯防止、改善更生のためにより有用である場合があると考えられるとされているんですが、その根拠というものが、私はどこにあるのかわかりませんので、その根拠、どのようなものかということをお教えいただけますか。

○稲田政府参考人 事実関係についてでございますので、私の方から御説明をさせていただきますと思います。

まず一つは、これまでも、犯罪をした方について、いずれは社会に戻るといふ観点から、施設内処遇をいろいろするわけでありましてけれども、その後、いきなり誘惑の多い社会の中に入っていくというのはやはりなかなか難しいところもある。

そういう意味で、一定の範囲で社会内処遇をした上で行っていく方が改善更生に効果があるのでは

ないかというふうに思われてきたところであります。

その上で、さらに具体的に見ますと、刑務所を出所後に再犯に及び、再入所する方の割合を見ますと、仮釈放の許可を受けて社会内処遇を実施された方の方が満期釈放者よりも低いという事実、あるいは、再犯を犯した者が前刑出所後、再犯に及ぶまでの期間を見ますと、やはり仮釈放の許可を受けて出所した方の方が満期釈放者よりも長いというところが統計上のデータとしては出てくるというところもございまして、もちろんこれは一人一人の問題でありますから一概に言えるところではありませんが、全体の傾向としてはそういうことが挙げられるのではないかとこのように考えております。

○階委員 要は、施設内処遇を行った後、いきなり社会に出すのではなくて、社会内処遇、保護観察をした上で社会に送った方が犯罪を犯すリスクが少ないということだと思ふんです。

そうだとすれば、今回は三年以下の懲役または禁錮の言い渡しを受ける場合に一部執行猶予が付されるということなんです、それに限定せず、例えば懲役十年というような、より重い判決の場合でも、施設内処遇の後に社会内処遇をするという方が今の御説明の趣旨には沿うのではないかと私は思います、この点、大臣、どのようにお考えになりますか。

○谷垣国務大臣 三年を超える懲役とか禁錮が言い渡される事案については、現行制度のもとにお

いても刑の執行猶予を言い渡すことができないとされているわけですね。その趣旨は、刑事責任の、やはり十年という相当重大なものでありますから、そういう重大なもの、責任の重大性から鑑みると、およそ刑の執行猶予をすべきではないという判断のもとにこういう制度ができているんだろうと思います。

その背景にありますのは、こういう重大事案については、国民の法感情も、そう簡単に執行猶予にしてもらったら困るぞというのが背景にあるんだというふうに私は理解をいたします。

そうしますと、今の委員のお問いかけでございますけれども、三年ということに限定したのは、以上のような趣旨を踏まえて三年ということに限定したわけでございまして、それは相当の理由があるというふうに私は考えております。

○階委員 これで終わりますけれども、再犯防止という観点からすると、むしろ、重い罪を犯した人の方が再犯を防止するためによりしつかりとした社会内処遇をしなくちゃいけないというふうに思います。

ただ、刑罰というのは、そういう教育刑という面と応報刑という面があるので、今、応報刑という面に重い刑については重点を置かれるという御説明だったと思います。ぜひこの点については、再犯防止ということも考え合わせながら、より深い議論がされるよう期待いたしまして、私の質疑を終わります。

ありがとうございました。